

経営力向上計画を生かした、新事業活動促進資金とは？

日本政策金融公庫から出ている新事業活動促進資金をご存じでしょうか？担当省庁から経営力向上計画の認定を受けていることが要件の一つで、経営力向上に必要な設備資金及び長期運転資金を、支援してくれる融資制度になります。今回は、そもそも経営力向上計画とは？から始め、新事業活動促進資金の内容を見ていきます。

☆経営力向上計画とは？

人材育成や設備投資などにより事業者の生産性を向上させるための計画で、担当省庁に提出し認定を受けることで、**税制優遇¹**や**日本政策金融公庫の金融支援**など多彩なメリットが受けられる支援制度です。

☆新事業活動促進資金とは？

経営力向上計画の認定を受けていることを要件の一つとしており、革新的な事業計画や第二創業への取り組みを行う事業者に対し、長期で低金利な融資を受けることができる制度です。国民事業と中小企業事業でそれぞれ融資額等が異なってきます。以下の通りです。

	国民生活事業 (個人事業主、小規模事業者、中小企業向け)	中小企業事業 (比較的規模が大きい中小企業向け)
<u>融資限度額</u>	7,200 万円(内 4,800 万円は運転資金)	14 億 4,000 万円(特別利率 5 億 4,000 万円)
<u>金利</u>	特別利率 A・B・C・D・P などが適用(一部、基準利率)	特別利率①、②(一部、基準利率)
<u>返済期間</u>	・設備資金 20 年以内(内据置期間 2 年以内) ・運転資金 7 年以内(内据置期間 2 年以内)	・設備資金 20 年以内(内据置期間 2 年以内) ・運転資金 7 年以内(内据置期間 2 年以内)

☆補助金との活用も検討できる！

上記の経営力向上計画と新事業活動促進資金の融資制度と一緒に、**補助金の活用**も検討できます。この3つの制度を活用することで、設備投資をしながらも**①財務へのダメージも軽減**され、**②節税**もできます。

設備投資や新規事業への進出を検討している方は、ぜひ担当者へご相談ください。

¹ 中小企業強化税制。経営力向上計画の認定を受けた資産は、**取得価格の 10% (資本金 3,000 万超は 7%) の税額控除**もしくは、**即時償却**の優遇が受けられます。